

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組

平成19年10月17日
(社)日本フランチャイズチェーン協会

1. コンビニエンスストア業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

業界全体の規模 出典: 日本経済新聞(7月25日掲載記事)		自主行動計画参加規模 出典: JFAコンビニエンスストア統計	
企業数	49社	計画参加企業数	12社
市場規模	売上高 7兆6,837億円	参加企業売上規模	売上高 7兆3,207億円 (95.3%)

自主行動計画参加企業数は、(社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業のうち、コンビニエンスストアの会員社(%)は、業界全体の売上高に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合。

(2) 業界の自主行動計画における目標

目標

- ・店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年(2008年～2012年度の5年間の平均値)において、基準年(1990年)の20%の削減に努める。
昨年度フォローアップより目標引き上げを実施。
- ・なお、新規出店の場合は、各社ごとの平均的なエネルギー消費原単位を上回らないようにする。
- ・1店舗当りの配送納入台数の削減及び低公害車への切換えを推進する。
- ・業務用冷凍空調機器の撤去・廃棄に際してのフロン系冷媒の漏洩防止、回収の徹底を図る。

カバー率

コンビニエンスストア業界の売上高に対する自主行動計画参加企業の売上高の割合(カバー率)は、95.3%となる。

上記指標採用の理由とその妥当性

【目標指標の選択】

- コンビニエンスストア業界は、協会加盟各社において依然として店舗数の拡大が続いており、業界全体のエネルギー消費量を制限するのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の削減を目標とすることが適切である。小売業の生産量の指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間などがあるが、年間販売額は経済的な要因による変動が大きく、床面積×営業時間を生産量の指標とすることにした。したがって、当協会加盟コンビニエンスストアでは、「床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量を基準年の20%の削減」を目標とする。
- 当協会環境委員会(7月10日開催)においてCO₂排出量についても目標指標とすることを検討したが、コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数は増加していることから必然的に総量が増えていく可能性があり、「環境と経済の両立」の視点を勘案するに総量を目標値に設定することは現実的ではないとの理由から「エネルギー消費原単位のみを目標とする」旨確認を行った。
なお、引き続き設備機器、物流部門の省エネ対策等に積極的に取り組むことにより、CO₂削減に努め「エネルギー消費原単位」の目標達成に向け取り組んでいく。

【目標値の設定】

- a. お客様のコンビニエンスストアに対する要求（ＡＴＭ、チケット販売機等のオンラインサービスの導入等）が高くなるのに伴い、不確定要素が多かったことから目標を１９９０年度の水準に据え置いてきた。しかし、ここ数年各社の省エネ努力（省エネ型店舗への移行や改装時における新設備の導入等）により数値が安定していることと、社会全体の環境への高まり等を勘案し、昨年度フォローアップより目標値を「基準年（１９９０年）の２０％削減」に引き上げた。
- b. コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力である。各社とも省エネ機器（インバータ式冷蔵・冷凍、空調、照明等）の積極的導入、国・自治体等の補助制度を利用して省エネ機器開発等エネルギー消費量の改善を図ってきているが、現段階では限界にきている。今後、新しい機器等の開発がされない限りこれ以上の改善は困難な状況にある。
- c. コンビニエンスストア業界は経営環境が厳しい状況が続いている中、各チェーンとも新業態の開発を視野に入れ様々な取組みを進めている。例えば、冷蔵・冷凍設備機器、ファーストフード販売の設備機器等の導入、これまで取り扱いのなかった生鮮品の販売拡充、新たな惣菜等の提供により、１９９０年度と比較すると冷蔵・冷凍什器、ファーストフード什器、電子レンジ等の設置台数は約２倍の台数となっている。更に、今後サービスの拡大としてＡＴＭの拡大、チケット販売機の導入、店内調理の拡大等非常に大きなエネルギー消費を伴う設備機器の設置の計画を進めているチェーンもあることから、今後更なる改善に対しては予断を許さない状況となっている。

（参考）

ＡＴＭ導入会社・店舗数	チケット販売機導入会社・店舗数	店内調理（フライヤー等） 導入会社・店舗数	店内調理（パン・弁当・惣菜等） 導入会社・店舗数
１２社 ２６，２５２店舗	５社 ２２，４８８店舗	１０社 ２０，３５８店舗	７社 ５，９９５店舗

(3)目標を達成するために実施した対策と省エネ効果(チェーン毎の取り組み)

実施した対策	累計		1997年		1998年		1999年		2000年		2001年	
	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果
A. 投資額が判明しているもの												
【照明システム】												
Hf型照明器具の採用	70.0 百万円						70.0 百万円					
看板照明内への反射板導入	42.0 百万円	14.4 t-CO ₂										
照明調光器	10.0 百万円	10.5 t-CO ₂										
太陽光発電+省エネ設備	0 百万円	24.9 t-CO ₂										
高圧太陽光発電+省エネ設備	2.8 百万円	16.8 t-CO ₂										
細分化照明回路制御装置の導入	12.0 百万円											
合計	181.6 百万円	929.2 t-CO ₂					25.6 百万円	29.9 t-CO ₂	31.2 百万円	180.0 t-CO ₂	93.6 百万円	540.0 t-CO ₂
太陽光発電+省エネ設備	58.0 百万円	49.8 t-CO ₂										
細分化照明回路制御装置の導入	160.0 百万円						20.0 百万円		20.0 百万円		20.0 百万円	
合計	536.4 百万円						115.6 百万円		51.2 百万円		113.6 百万円	
【冷蔵・冷凍・空調システム】												
冷蔵・冷凍・空調用熱電源一体型システムの導入	27.0 百万円	150.0 t-CO ₂										
設定温度自動復帰機能や設定温度範囲制限機能付リモコンの導入	6,722.0 百万円	18,006.0 百万円	データなし				113.0 百万円	109.0 t-CO ₂	230.0 百万円	849.0 t-CO ₂	224.0 百万円	3,226.0 t-CO ₂
複合冷凍機	30.0 百万円											
インバータコンプレッサの導入	2.0 百万円											
インバータコンプレッサの導入	50.0 百万円	27.0 t-CO ₂										
低圧省エネ	152.5 百万円	1,390.8 t-CO ₂									37.5 百万円	342.0 t-CO ₂
高圧省エネ	50.4 百万円	342.7 t-CO ₂										
合計	7,033.0 百万円						113.0 百万円	109.0 t-CO ₂	230.0 百万円	849.0 t-CO ₂	261.5 百万円	3,568.0 t-CO ₂
【その他】												
自動水洗の導入	1.6 百万円											
床材のPタイルからセラミックタイルへの変更	12.0 百万円											
合計	10.0 百万円											
合計	23.6 百万円											
B. 投資額が不明のもの												
【照明システム】												
Hf型照明器具の採用		8,918.0 t-CO ₂	1,748.0 t-CO ₂		892.0 t-CO ₂		1,044.0 t-CO ₂		1,041.0 t-CO ₂		1,034.0 t-CO ₂	
看板照明内の器具数削減	2,844.0 百万円								252.0 t-CO ₂		250.0 t-CO ₂	
看板照明内への反射板導入	4,910店舗	1,266.0 t-CO ₂					350店舗	550店舗			600店舗	
細分化照明回路制御装置の導入(5段階)	1,450店舗											
後方照明自動点滅	4,560店舗							550店舗			600店舗	
新型防露コントローラー	3,075店舗											
太陽光発電設備	8店舗		3店舗				3店舗	2店舗				
【冷蔵・冷凍・空調システム】												
冷蔵・冷凍・空調用熱電源一体型システムの導入	2,990店舗											
設定温度自動復帰機能や設定温度範囲制限機能付リモコンの導入	3,040店舗											
インバータ空調機の導入	8,460.0 t-CO ₂										2,085.0 t-CO ₂	
インバータ式冷凍機の導入	65,505.0 t-CO ₂											
【その他】												
屋根・外壁の断熱		2,405.0 t-CO ₂										
別置型デパートケース	400店舗											
白色LED	14店舗											
自動水洗の導入	74.5 百万円											

実施した対策	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年		備考
	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	
A. 投資額が判明しているもの											
【照明システム】											
Hf型照明器具の採用									42.0 百万円	14.4 t-CO ₂	
看板照明内への反射板導入									10.0 百万円	10.5 t-CO ₂	新タイプ看板導入目的
照明調光器							1.2 百万円	7.2 t-CO ₂	0 百万円	24.9 t-CO ₂	
太陽光発電+省エネ設備	31.2 百万円	180.0 t-CO ₂							1.6 百万円	9.6 t-CO ₂	
高圧太陽光発電+省エネ設備					58.0 百万円	49.8 t-CO ₂					
細分化照明回路制御装置の導入	20.0 百万円		20.0 百万円		20.0 百万円		20.0 百万円		20.0 百万円		
合計	51.2 百万円		20.0 百万円		78.0 百万円		21.2 百万円		85.6 百万円		
【冷蔵・冷凍・空調システム】											
冷蔵・冷凍・空調用熱電源一体型システムの導入	340.0 百万円	2,301.0 t-CO ₂	457.0 百万円	4,830.0 t-CO ₂	623.0 百万円	3,372 t-CO ₂	4,735.0 百万円	3,319 t-CO ₂	21.6 百万円	120.0 t-CO ₂	照明関係も含む、2006年度分は集約中。
設定温度自動復帰機能や設定温度範囲制限機能付リモコンの導入	6.0 百万円		6.0 百万円		6.0 百万円		6.0 百万円		6.0 百万円		
複合冷凍機							2.0 百万円				
インバータコンプレッサの導入									50.0 百万円	27.0 t-CO ₂	
低圧省エネ	102.5 百万円	934.8 t-CO ₂	12.5 百万円	114.0 t-CO ₂							
高圧省エネ					43.2 百万円	293.8 t-CO ₂	7.2 百万円	49.0 t-CO ₂			
合計	448.5 百万円		475.5 百万円		672.2 百万円		4,755.6 百万円		77.6 万円		
【その他】											
自動水洗の導入			3.0 百万円		3.0 百万円		1.6 百万円				省エネ及び衛生上
床材のPタイルからセラミックタイルへの変更									3.0 百万円	10.0 百万円	
合計			3.0 百万円		3.0 百万円		4.6 百万円		13.0 百万円		
B. 投資額が不明のもの											
【照明システム】											
Hf型照明器具の採用		818.0 t-CO ₂		550.0 t-CO ₂		632.0 t-CO ₂		617.0 t-CO ₂		542.0 t-CO ₂	1997年より導入
看板照明内の器具数削減		198.0 t-CO ₂		133.0 t-CO ₂		153.0 t-CO ₂		149.0 t-CO ₂		131.0 t-CO ₂	
看板照明内への反射板導入	670店舗		660店舗		630店舗		692店舗		758店舗		
細分化照明回路制御装置の導入(5段階)							692店舗		758店舗		
後方照明自動点滅	670店舗		660店舗		630店舗		692店舗		758店舗		
新型防露コントローラー	335店舗		660店舗		630店舗		692店舗		758店舗		
太陽光発電設備											
【冷蔵・冷凍・空調システム】											
冷蔵・冷凍・空調用熱電源一体型システムの導入	250店舗		660店舗		630店舗		692店舗		758店舗		
設定温度自動復帰機能や設定温度範囲制限機能付リモコンの導入	300店舗		660店舗		630店舗		692店舗		758店舗		
インバータ空調機の導入		1,650.0 t-CO ₂		1,110.0 t-CO ₂		1,275.0 t-CO ₂		1,245.0 t-CO ₂		1,095.0 t-CO ₂	
インバータ式冷凍機の導入				13,254.0 t-CO ₂		17,580.0 t-CO ₂		18,370.0 t-CO ₂		16,301.0 t-CO ₂	
【その他】											
屋根・外壁の断熱						634.0 t-CO ₂		832.0 t-CO ₂		939.0 t-CO ₂	
別置型デザートケース									400店舗		
白色LED					14店舗						
自動水洗の導入											2001年6月より導入

(4)今後実施予定の対策(チェーン毎の取り組み)

今後実施予定の対策(予定年度)	省エネ効果	投資予定額	備考
照明対策。(2007～2008年度)	(省エネ効果) 946kwh(2年間) (CO ₂ 削減量) 525t-CO ₂ (2年間)	259万円/年	・省エネ ・災害時対応
冷蔵・冷凍、空調用熱電源一体型システムの導入。(07～10年)	1,200千kwh/年	2.16億円/年	
インバータコンプレッサの導入。(07～10年)	1,080千kwh/年	2.00億円/年	
照明調光器。(07～10年)	192千kwh/年	0.32億円/年	
別置型デザートケースの導入。	店内の冷房負荷の削減。		
白色LEDの実験。	現行比約30%削減。		
省エネ機器の導入。(07年度)			
床材にセラミックタイルを採用。(07～10年)	未測定、未検証。	1.04億円/年	
合 計			

(5)エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

	1990 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
生産量 ($\times 10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	1.462	3.209	3.385	3.913	4.243	4.891	5.140	5.494	5.622
エネルギー消費原 単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.161	0.149	0.142	0.128	0.144	0.127	0.127	0.127	0.125
(90年度比)	1.000	0.925	0.882	0.795	0.894	0.789	0.789	0.789	0.776
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{ kwh}$)	2.355	4.779	4.808	5.010	6.079	6.219	6.535	6.955	7.002
電力原単位 ($\text{Kg-CO}_2/\text{kwh}$)	0.371	0.313	0.332	0.335	0.336	0.360	0.387	0.374	0.379
CO ₂ 排出原単位 ($\text{Kg-CO}_2/10 \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	5.976	4.661	4.715	4.289	4.814	4.577	4.920	4.734	4.721
CO ₂ 排出量 [$\times 10^8 \text{ kg-CO}_2$]	8.737	14.958	15.963	16.784	20.425	22.388	25.289	26.012	26.539
協会加盟店舗数 (店)	15,616	31,042	31,926	34,319	36,492	37,364	38,739	39,307	40,015
平均延べ床面積(m^2)	116.1	121.5	128.4	133.5	134.4	151.9	154.4	162.1	162.9
一日当たり平均営 業時間 (時間)	22.1	23.3	22.5	23.4	23.6	23.6	23.5	23.6	23.6

	2006 年度	2010年度	
		見通し	目標
生産量 ($\times 10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	5.792		
エネルギー 消費原単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.125	0.1288	0.1288
(90年度比)	0.776	0.800	0.800
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{ kwh}$)	7.254		
電力原単位 ($\text{Kg-CO}_2/\text{kwh}$)	0.368	0.297	
CO ₂ 排出原単位 ($\text{Kg-CO}_2/10 \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	4.609		
CO ₂ 排出量 [$\times 10^8 \text{ kg-CO}_2$]	26.697		
協会加盟店舗数 (店)	40,668		
平均延べ床面積(m^2)	165.2		
一日当たり平均営 業時間 (時間)	23.6		

* 当該データは、JFA会員12社の資料提供を基に作成。

(参考)電力原単位固定ケース

02年度～06年度については、電力原単位の悪化による影響が大きいため、仮に01年の電力原単位で固定して計算した場合には、CO₂排出量は以下の通りとなる。

	90年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
実績	8.737	20.425	22.388	25.289	26.012	26.539	26.697
原単位固定ケース	-	20.425	20.896	21.958	23.369	23.527	24.373

(6)排出量の算定方法などについて変更点及び算定時の調整状況(バウンダリーなど)

温室効果ガス排出量の算定方法の変更点

該当なし。

バウンダリー調整の状況

フォローアップ参加企業リスト(別紙1参照)

．産業部門における取組

< 目標に関する事項 >

(1)目標達成の蓋然性

2010年度における目標達成の蓋然性

エネルギー消費原単位は、1990年度以降、省エネ型店舗への移行や改装時における新設備の導入等の効果から、減少傾向で推移している。そこで、昨年度フォローアップより目標値を改訂(基準年(1990年度)の20%削減)し更なる削減に向け取り組んでいる。しかしながら、今後も、新規開店店舗の大型化によるATM・チケット販売機器の導入、店内調理(パンの焼成、炊飯等)の拡大等が予想されるので、エネルギー利用の一層の効率化に向けた努力が必要であり、目標達成に向けて予断を許さない状況である。

目標達成が困難になった場合の対応

現段階では、目標達成が可能な状況であると考えているので、特に対応を考えていない。

目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

お客様のコンビニエンスストアに対する要求(過去の例:栄養ドリンクの販売開始、ATMの導入、チケット販売機のオンラインサービスの導入等)が高くなる等不確定要素が多いことから、目標を1990年度の水準に据え置いてきたが、昨年度目標値の見直しを行い目標の引上げを行った。現段階では、更なる目標値の引上げは以下の理由から困難な状況であるため、目標値の達成に向け取り組んでいく。

(目標値の引き上げが困難な理由)

a. コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力である。

各社とも省エネ機器(インバータ式冷蔵・冷凍、空調、照明等)の積極的導入、国・自治体等の補助制度を利用して省エネ機器の開発を行う等エネルギー消費量の改善を図ってきたが、現段階では限界にきている。今後、新しい省エネ機器等が開発されない限りこれ以上の改善は困難な状況にある。

b. また、販売・サービスを行ううえで、お客様のニーズに対応するため過去10年間においてもATM、チケット販売機器等新しい機器の導入が増加している。また、冷蔵・冷凍、照明機器等省エネ機器の導入が進んでいるものの設置台数は増加をしている。

c. 更に販売政策上、インストア調理(フライヤー等)あるいはインストアベーカリー(パンの焼成、炊飯等)等新しい商品ジャンルを展開するため調理什器を導入するケースが増えている。

<業種の努力評価に関する事項>

(2)エネルギー原単位の変化

エネルギー原単位が表す内容

エネルギー原単位は、(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)で表されているが、当業界は加盟店舗数も増えてきたところであり、業界全体のエネルギー消費量を制限するのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の削減を目標とすることが適切である。小売業の生産量の指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間などがあるが、年間販売額は経済的な要因による変動が大きく、床面積×営業時間を生産量の指標として用いている。

エネルギー原単位の経年変化要因説明

エネルギー原単位は、省エネ型店舗の移行や改装時における新設備の導入等の効果が現れ始めたこともあり、減少傾向で推移してきている。

(3)CO₂排出量・排出原単位の変化

CO₂排出量の経年変化要因

【単位:万t-CO₂】(排出量増減数)

要 因	年 度		年 度		年 度	
	2003	2004	2004	2005	2005	2006
CO ₂ 排出量		7.229		5.278		1.571
事業者の省エネ努力分		1.100		9.862		1.454
購入電力分原単位変化		8.769		9.097		7.841
燃料転換等による変化						
生産変動分		17.098		6.043		7.958
						179.595
						61.293
						10.986
						229.902

CO₂排出原単位の経年変化要因

【単位:t-CO₂/生産活動量(×10¹⁰m²・h)】(原単位増減数)

	年 度		年 度		年 度	
	2003	2004	2004	2005	2005	2006
CO ₂ 排出原単位の増減		18,561.520		1,373.792		11,190.297
事業者の省エネ努力分		2,069.415		17,743.306		2,548.599
燃料転換等による変化						
購入電力分原単位変化		16,492.105		16,369.514		13,738.896
						136,725.391
						167,996.486
						31,271.095

(4)取組についての自己評価

各社とも省エネルギー対応の設備機器・システム(インバータ式冷蔵・冷凍、空調、照明)の導入等により、1990年度と比較すると改善(約22%減)が図られている。しかし、今後新規店舗の大型化によるATM・チケット販売機器の導入、店内調理の拡大(フライヤー、パンの焼成・炊飯)等による電力使用量が多くなる懸念があるため、予断を許さない状況である。

・民生・運輸部門における取組の拡大 等

<民生・運輸部門への貢献>

(1)業務部門における取り組み

本社ビル等オフィスにおける削減目標と目標進捗状況

【目標内容】

本年度は、各チェーンにおける対策の実態把握に努めることとし、業界としての削減目標の設定については、今後検討を行う。

《各チェーンの取り組み》

- ・クールビズ、ウォームビズの実施で室内温度を設定。(夏29、冬20)
- ・廃棄物の削減やクールビズ等による省エネを推進しているが、定量目標は設定していない。
- ・コピー用紙削減の取り組み。(2008年度に2005年度比10%削減する。)
- ・本社ビル事務所2008年度の電力消費量を2005年度比10%削減する。
- ・2007年度オフィスの電気使用量について2006年度比100%以内の実施。
- ・本社ビル、エリア事務所の電気使用量の把握を行っている。年度毎ISOの環境目標を設定し取り組んでいる。
- ・本社ビルの2007年度電気使用量の削減目標は前年比99%。(1,316千kwh)
- ・エリア事務所は年度毎に目標設定している。

【目標進捗】

項 目		A社 (本社ビルのみ)	B社
2004年度	床面積(千㎡)	9.579	
	エネルギー消費量(MJ)	1,454.0 千kwh	
	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)		
	エネルギー原単位(MJ/㎡) /		
	CO ₂ 排出原単位(kg-CO ₂ /㎡) /		
2005年度	床面積(千㎡)	9.579	
	エネルギー消費量(MJ)	1,379.8 千kwh	
	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)		
	エネルギー原単位(MJ/㎡) /		
	CO ₂ 排出原単位(kg-CO ₂ /㎡) /		
2006年度	床面積(千㎡)	9.579	4.279
	エネルギー消費量(MJ)	1,329.1 千kwh	24,750
	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)		1.05t-CO ₂
	エネルギー原単位(MJ/㎡) /		5.78
	CO ₂ 排出原単位(kg-CO ₂ /㎡) /		
2008～ 2012年度 目標	床面積(千㎡)	未定	4.279
	エネルギー消費量(MJ)		861,848
	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)		31.42t-CO ₂
	エネルギー原単位(MJ/㎡) /		201.4
	CO ₂ 排出原単位(kg-CO ₂ /㎡) /		

業務部門における対策とその効果

[業務部門における主な対策の実施状況] (チェーン毎の取り組み)

対 策 項 目		削減効果(t-CO ₂ /年)								
		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	
照 明 関 係	昼休み時等に消灯を徹底する。	累積分		0.56	5.85	実施	1.97			
		今年度実績分	0.18	0.56	1.17		3.09			
		今後予定分		0.56				0.07		
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する。	累積分		0.66	3.05	実施	1.83	0.63	0.44	1.05
		今年度実績分	0.38	0.66	0.61		1.26	0.52	0.42	1.05
		今後予定分		0.66				0.63	0.48	1.05
	照明をインバータ式に交換する。	累積分					19.78			16.14
		今年度実績分					36.97			
		今後予定分								16.14
	高効率照明に交換する。	累積分					11.19			13.29
		今年度実績分	0.40				30.45			
		今後予定分								13.29
トイレ等の照明に人感センサーを導入する。	累積分					0.09			0.01	
	今年度実績分					0.09				
	今後予定分								0.01	
照明の間引きを行う。	累積分				実施	1.64	0.78			
	今年度実績分					0.32				
	今後予定分									
空 調 関 係	冷房温度を28度に設定する。	累積分					0.54			
		今年度実績分	0.52					0.54		
		今後予定分						0.38		
	暖房温度を20度に設定する。	累積分						0.38		
		今年度実績分						0.38		
		今後予定分								
	冷暖房開始から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。	累積分		0.33					1.33	0.93
		今年度実績分	0.10	0.33					1.33	
		今後予定分		0.33					1.33	0.93
	室内空気のCO ₂ 濃度を管理して、空調による外気取り入れを必要最小限にする。	累積分								
		今年度実績分								
		今後予定分								
氷蓄熱式空調システムの導入。	累積分									
	今年度実績分									
	今後予定分									
工 業 ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入。	累積分					15.16			
		今年度実績分						15.16		
		今後予定分								
	太陽光発電設備の導入。	累積分								
		今年度実績分								
		今後予定分								
風力発電設備の導入。	累積分									
	今年度実績分									
	今後予定分									
建 物 関 係	窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付。	累積分								
		今年度実績分	0.02							
		今後予定分								
	エレベータ使用台数の削減。	累積分				実施				
		今年度実績分								
		今後予定分								
自動販売機の夜間運転の停止。	累積分									
	今年度実績分									
	今後予定分									
総 合 計		累積分		1.55	8.90		36.50	17.49	1.77	31.42
		今年度実績分	1.60	1.55	1.78		72.18	0.52	1.75	1.05
		今後予定分		1.55				16.78	1.81	31.42

(2) 運輸部門における取り組み(チェーン毎の取り組み)

目標の設定	対策内容	対策の効果
[燃費の向上]		
配送車両使用燃料削減。	<ul style="list-style-type: none"> ・配送コース見直しの実施。 ・低公害車の導入、エコドライブの推進。 ・運行管理システムを活用した運転操作状況チェックと指導。 	1店当り2.5～5.0%削減 (使用燃料) 91kg-t-CO ₂ /年削減。(07年予測 店舗数8,554店で換算した場合、 778,414kg-t-CO ₂ /年削減)
エコドライブ(省燃費運転)の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・社有車利用者向けにエコドライブ講習実施。 ・配送会社毎に取り組みの実施。デジタコによるチェック。(規定から外れた場合講習等による指導) ・各ドライバーがエコドライブを実施中。 ・配送センターでのエコドライブ教育の実施。 	
配送車の燃費向上。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実施。 ・新型配送車を導入。(2007年4月) ・前年比101%の向上をめざす。 ・06年度に配送センター運行会社と物流部門において「安全運行部会」を立ち上げ。 ・配送車での事故ゼロと車載端末を利用した燃費改善等を実施中。 	9台導入 ・「安全運行部会」での情報共有等により、配送関係で1,289t-CO ₂ /年削減 ・ディーゼル車で0.27km/の燃費向上(CO ₂ 削減は上記に含む)
[共同配送の推進]		
共同配送推進による車両の削減。	<ul style="list-style-type: none"> ・日用品と菓子の共配、日配品の共配。 ・2006年度は削減実績なし。 ・日配センターでの菓子パン一部共配化実施。(07年度中実施) 	1日7.5台/店
建築資材等の共配化。	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年度より共配化。 ・継続実施。 ・2008年度の導入に向け検討中。 	670t-CO ₂
[低公害車の導入]		
低公害車の導入促進。	<ul style="list-style-type: none"> ・CNG車18台導入。 ・導入に向けての情報収集。(H20年に一部車両買い替え予定) ・ハイブリッド車の導入促進。 ・2007年度ハイブリッド車50台新規導入。 ・06年度末でCNG車206台。 ・運営会社への啓発活動の実施。 	前年比28台増 累計台数82台
環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進。	<ul style="list-style-type: none"> ・月次で実績を把握していく。 ・軽油ハイブリッド車の運用テスト(メーカー別、地区、コスト等)実施中。 ・廃食油再利用燃料を使用した車両実験を検討。 	環境対策への意識向上と省資源
[その他]		
配送員のエコドライブの技術指導。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年2回以上実施。 ・物流センター長会議で省燃費講習会を実施、各センターで継続的に実施。 ・エコドライブ教育の実施とタコメーターによる検証。 	実地走行講習会では平均燃費20%改善
配送コース見直しによる車両の削減。	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年度より統合輸配送システムを使って配送コースを見直し、アイドリングの監視を実施。 ・6月に6センター中、3センターで実施。本年秋に残り3センター実施予定。 ・2006年計22台削減。 ・秋冬時コースの見直しを実施し、車両の削減を図る。 ・定期的な見直しによるコース削減の検討、実施。 	1店当り2.5～5.0%削減 (使用燃料)
騒音クレーム削減。	<ul style="list-style-type: none"> ・納品時はエンジンを切る等をマニュアルに記載。 ・マナーアップキャンペーンを実施し、騒音クレーム削減を図っている。 ・納車時駐車位置の見直し。 ・騒音クレーム対策ガイドラインの作成と運用。 	2006年度実績16件から削減
自家用車の運用管理。	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検、オイル交換の徹底を指導。 	

運輸部門におけるエネルギー消費量・CO₂排出量等の実績

【配送車両によるCO₂排出量(1店舗当たり)】

項目	【参考】2006年度	【参考】2005年度	【参考】2004年度
軽油	10,602.4kg-CO ₂ /年 (データ提供7社ベース)	9,564.9kg-CO ₂ /年 (データ提供6社ベース)	9,427.1kg-CO ₂ /年 (データ提供10社ベース)
	走行距離数 2,670.6km		
【参考】 天然ガス(CNG)	344.4m ³ /年 (データ提供5社ベース)	154.7m ³ /年 (データ提供4社ベース)	206.3m ³ /年 (データ提供4社ベース)
	走行距離数 245.6km		

上記CO₂排出量は、自社配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出した。

(カバー率:約73.9% ただし、たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く。)

算出に当たり、環境省『事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案 ver.1.5)』の「CO₂排出係数(2.62Kg CO₂/)」を使用。

天然ガスについては、CO₂排出係数がないため1店舗当たりの燃料使用量。

(3) 民生部門への貢献(チェーン毎の取り組み)

製品・サービス等を通じた貢献

CO ₂ 排出量削減効果のある製品等	効果
・環境配慮型オリジナル商品「We Love Green」を展開。	
・環境配慮型オリジナル商品「レインフォレストアライアンス」のコーヒー飲料展開。	
・環境配慮型容器「ポリ乳酸容器」の展開。	

<リサイクルに関する事項>

(4) リサイクルによるCO₂排出量増加状況(チェーン毎の取り組み)

行っているリサイクル活動	CO ₂ 排出の増加量	備考
・生ごみリサイクルの実施。		堆肥化、飼料化の実施。
・事務所紙類のリサイクル。		
・ペットボトルの店頭回収に協力。		
合計		

<その他>

(5) 省エネ・CO₂排出削減のための取り組み・PR活動

【目標内容】

環境家計簿については、今後取り組みを促進するための検討を行う。

(チェーン毎の取り組み)

レジ袋削減運動を店内放送での呼び掛け、単品販売時に声かけによるシール対応の実施。

ホームページで環境情報を提供。

社会・環境レポートを発行。

子供向け環境報告書の展開。(ホームページに掲載)

チームマイナス6%に参加。

行政、自治体の環境イベントに参加。(環境省エコライフフェア)

省資源、廃棄物の削減に向け、レジ袋や割り箸の使用量を減らすために、常に自分のバッグや箸を持ち歩く「ケータイ運動」を推進している。

コンビニ用のエコバッグ(コンビニecoバッグ)を作成して普及を進めると共に、話題性のあるお箸を会員カードポイントでの交換や店頭を設置しているマルチメディア情報端末にて販売。

CO₂の吸収・貯蔵、土砂災害の防止や水の保全等、様々な働きを持つ森林を整備・育成するため1992年よりローソン「緑の募金」活動を展開している。

社団法人国土緑化推進機構を通じ、全国のボランティア団体と一緒に森林整備活動を行うと共に、森林整備の重要性や京都議定書におけるCO₂削減目標等について、環境関連のイベント等の場で啓発活動を行っている。

環境省「1人、1日、1kg CO₂削減」キャンペーンへの参画。(2007年度の取り組み)

【協賛内容】

会社名	協賛内容
(株)ファミリーマート	<p>新設店舗で環境グッズプレゼント 10～11月に開店するすべての新設店舗で、お買い物の精算時に「チャレンジ宣言カード」又は携帯電話宣言画面を提示されたお客様に、先着順に環境グッズを差し上げる。</p> <p>全店舗での広報活動 ファミリーマート店内のレジ袋液晶POPを用いて、「1人、1日、1kg CO₂削減」キャンペーンの告知を行い、お客様へ参加を呼びかける。</p> <p>店舗のオーナー、店長、ストアスタッフ13万人へ「チャレンジ宣言」参加呼びかけ 全国すべてのファミリーマート加盟店オーナー、店長、ストアスタッフ合計13万人にチャレンジ宣言カードの作成を呼びかける。</p> <p>店舗向け環境教育資料に掲載する。 社員が「チャレンジ宣言カード」にトライ 全社員約2,700人にチャレンジ宣言カードの作成を呼びかけ、一人ひとりがCO₂削減に取り組む。事務所内の掲示ポスターで呼びかけ実施中。</p>
(株)ローソン	<p>ローソンパス、マイローソンポイント会員の方で、ケータイお箸「みどりのかけ箸」(1,800円)をご購入の際に「私のチャレンジ宣言」カード、携帯電話宣言画面をご提示されたお客様には、100円値引きをする。</p> <p>関東圏及び近畿圏のナチュラルローソン店で、お買い物の精算時に「私のチャレンジ宣言」カード、携帯電話宣言画面をご提示されたお客様各店舗先着100名様にエコバッグ(コンビニecoバッグ)をプレゼントする。</p>

・協会統一での環境保全活動への取り組み

(1) レジ袋削減キャンペーンへの取り組み

当協会加盟CVS12社(約42,000店舗)では、全店舗に「レジ袋削減啓発ポスター(経済産業省・環境省名義借用)」を掲示するとともに、「お客様に対する声かけ」、「適正サイズの利用」等の徹底を図ることにより、2010年度において最終削減目標値35%削減(2000年度比)に取り組んでいる。

【目標値】

年 度	目 標 値(2000年度比)
2006年度	1店舗当たりの使用重量を20%削減
2007年度	1店舗当たりの使用重量を24%削減
2008年度	1店舗当たりの使用重量を28%削減
2009年度	1店舗当たりの使用重量を32%削減
2010年度	1店舗当たりの使用重量を35%削減



(2) 環境省: ブラックイルミネーション2007への参画

「環境省: ブラックイルミネーション(6月24日)」に協力し、店舗周りの照明等について消灯を行った。

(3) 内閣府: 環境にやさしい買い物キャンペーンへの参画(2007)

「内閣府: 環境にやさしい買い物キャンペーン(10月1日~31日)」に12社約42,000店舗で実施中。

(4) ペットボトル店頭回収の協力(東京23区等)

(5) 名古屋市: 「環境デーなごや2007中央行事」への参画

「名古屋市: 環境デーなごや中央行事(9月23日)」に参加し、「JFA統一レジ袋削減への取り組み」をPR。

来場者に対し「環境省: 1人1日1kgCO₂削減応援キャンペーン」パンフレットを配布し、地球温暖化防止活動をPR。

以上

自主行動計画参加企業リスト

(社)日本フランチャイズチェーン協会

企業名	事業所名	業種分類
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	全事業所が対象(1,236店舗)	(25)
国分グローサースチェーン(株) (コミュニティ・ストア)	全事業所が対象(315店舗)	"
(株)ココストア	全事業所が対象(333店舗)	"
(株)サークルKサンクス	全事業所が対象(6,335店舗)	"
(株)スリーエフ	全事業所が対象(650店舗)	"
(株)セイコーマート	全事業所が対象(1,014店舗)	"
(株)セブン-イレブン・ジャパン	全事業所が対象(11,735店舗)	"
(株)デイリーヤマザキ	全事業所が対象(1,692店舗)	"
(株)ファミリーマート	全事業所が対象(6,501店舗)	"
(株)ポプラ	全事業所が対象(784店舗)	"
ミニストップ(株)	全事業所が対象(1,689店舗)	"
(株)ローソン	全事業所が対象(8,384店舗)	"

<業種分類 - 選択肢>

(1)パルプ	(2)紙	(3)板紙	(4)石油化学製品
(5)アンモニア及びアンモニア誘導品	(6)ソーダ工業品	(7)化学繊維	
(8)石油製品(グリースを除く)	(9)セメント	(10)板硝子	(11)石灰
(12)ガラス製品	(13)鉄鋼	(14)銅	(15)鉛
			(16)亜鉛
(17)アルミニウム	(18)アルミニウム二次地金	(19)土木建設機械	
(20)金属工作機械及び金属加工機械	(21)電子部品	(22)電子管・半導体素子・集積回路	
(23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 含む)	(24)自動車及び部品(二輪自動車を含む)		
(25)その他			